

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-22	実施事業	就学事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	義務教育を的確に行うため。
効果	適切な学校教育の実施を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

小中学校への就学決定等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	11,451人		11,356人		11,242人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	771	861		当初予算(千円)	1,214		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	771	861		一般財源	1,214		
	人員配置数	1.0	1.0		人員配置数	0.7		
事業経費運営	人件費(千円)	7,753	7,872		人件費(千円)	5,577		
	総事業費(千円)	8,524	8,733		総事業費(千円)	6,791		
	市民1人当りの経費(円)	48	49		市民1人当りの経費(円)	39		
	対象者1人当りの経費(円)	751	777		対象者1人当りの経費(円)	604		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直し 種類の	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し 内容の	従来紙台帳で管理していた学齢簿を、平成27年5月に導入した学齢簿システム(住記システムと連動)を活用し、引き続き事務の効率化を図る。また、年々複雑化する就学相談等に対し、学校や関係課と連携し、きめ細やかな対応を図れるよう、協力体制を構築していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	学校教育法に基づき実施している事務であり、予算も主に事業を実施するうえで必要不可欠な消耗品費や印刷製本費である。学齢簿システムの運用の検証作業や、学区の検証作業等のため、アルバイトを配置し、事務の軽減を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も、適切かつ迅速な対応を図るため、学校関係者や関連課とも協議のうえ、連絡、連携方法等意志疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。また、学齢簿システムを導入したことにより、学校関係者や市民課、支所等と引き続き協議をしながら、就学事務等を充実させつつ効率化を図っていく。今後、学区の見直しを行う場合は、所要の予算が必要となる。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。 学齢簿システムの運用については、引き続き適正に行っていくよう各学校や関係課との連絡や連携を図っていく。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 学齢簿システム稼働による事務の注意点など、新1年生の入学にかかる事務が本格的に始まる前に学校の担当者と事前の協議の場をもち、適切な事務の執行に努めた。 入学通知書等の発行に関して、市民課や支所と連携を図りながら対応を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各学校や関係課との連絡、連携を図りながら適切な就学事務を迅速に行っていく必要がある。 学齢簿システムの運用については、引き続き適正に行っていくよう各学校や関係課との連絡や連携を図っていく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	入学通知書の送付					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
学校教育法施行令に基づく入学通知書の発送	目標値	-	-	-	-					
	実績値	2,896	2,966	2,849	2,804					
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--